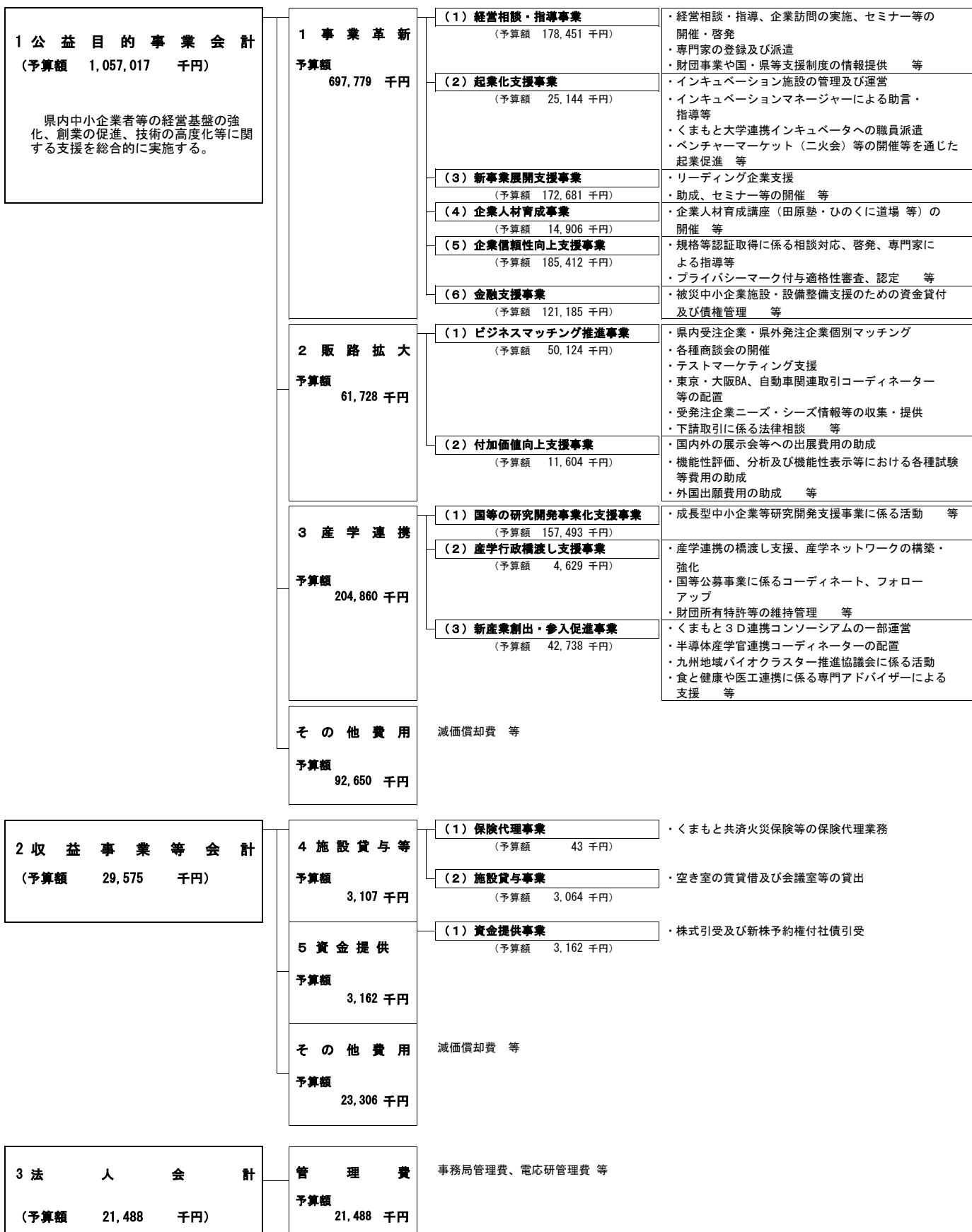


令和6年度
事業計画及び予算書

公益財団法人くまもと産業支援財団

令和6年度事業及び会計体系図



令和6年度 財団運営方針

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、社会経済活動が正常化するとともに活発化の動きもみられ、本県経済も緩やかに回復しています。一方、国際情勢の不安定要因や円安等により、原材料高に起因する物価高の影響が続いていることに加え、人件費の上昇や人手不足の深刻化など、中小企業を取り巻く環境は依然として厳しいものがあり、多くの県内中小企業等から支援の継続を望む状況が続いています。

そのような中、熊本県では、『新大空港構想』を昨年10月に策定し、空港周辺地域における半導体関連企業の集積、新産業創出を目的としたUXプロジェクトの推進等を図ることとされており。また、本年2月には、熊本地震からの創造的復興の姿を発信する「くまもと産業復興エキスポ」も開催されました。

当財団としては、これまで以上に県や地域の支援機関との連携を深めるとともに、職員一人一人が財団の役割を改めて認識し、これまで培ってきたスキルやノウハウ等を活かした取り組みを進め、時代やニーズの変化に応じた支援を行って参ります。

令和6年度の事業については、まずは、引き続き厳しい経営状況にある県内中小企業者等への支援に取り組んで参ります。具体的には、国や県等と連携し、各種支援施策の活用を推進するとともに、よろず支援拠点を中心に地域の支援機関・金融機関等とも連携し、その経営の安定及び強化を支援して参ります。併せて、対話と傾聴を通じた課題設定型の伴走支援にも取り組んで参ります。また、熊本地震に伴う復興支援として無利子貸付を行ってきた「被災中小企業施設・設備整備支援事業」については、債権管理業務及びフォローアップを引き続き行って参ります。

次に、DXやカーボンニュートラル、TSMC稼働に伴う対応など大きな環境変化を迎えている県内中小企業等への各種支援事業を積極的に展開して参ります。

まず、ビジネスマッチングや取引のあっせん等による販路開拓支援では、展示会への出展、単独の商談会や九州7県合同商談会等の開催に加え、TSMC関連の地場調達促進セミナーや各種商談会を新たに展開して参ります。併せて、大阪にビジネスエージェントを配置し、県内受注企業との取引を一層推進して参ります。さらに、熊本県との関係が深まりつつある台湾において、熊本県等の食品事業者による加工食品の商談等も実施いたします。

生産性向上と付加価値創出を目的とした県内中小ものづくり企業のDX推進については、昨年度と同様にプッシュ型周知から専門家による導入支援に加え、新たに、企業のデジタル機器の整備に係る経費の助成を実施いたします。

県内の起業家や新事業展開を行う企業に対する支援では、財団内外のリソースを効率的に活用したハンズオン支援や株式等の引受けによる資金提供事業を行うとともに、ベンチャーマーケットやセミナーを通じた案件の発掘と起業化の促進を図って参ります。

また、田原塾・ひのくに道場などの人材育成支援、専門家派遣等による各種経営課題の解決やリーディング企業創出に向けた取組みにも、引き続き、積極的に取り組んで参ります。

産学連携支援では、新技術や新製品の開発・高度化を目指す県内中小企業等が取り組む、成長型中小企業研究開発支援事業（Go-Tech）の事業管理機関として引き続き支援して参ります。また、県内の半導体関連産業振興のため、産学官が連携し技術の高度化とネットワークの構築を推進する「くまもと3D連携コンソーシアム」の一部運営を担うなど、産学連携推進のための各種事業に取り組んで参ります。

くまもと産業支援財団では、引き続き、その主要なミッションである県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する総合的な支援機関として、企業に寄り添い、県内企業から信頼される財団を目指し、様々な取組みを進めて参ります。

令和6年度事業計画書

※（ ）内の数値は予算額を示し、金額単位は千円。

公益目的事業

県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する支援を総合的に実施する。

1 事業革新 (697,779)

県内中小企業者等の個々の経営課題の解決等のため、支援機関等と連携し専任職員や専門家等によるきめ細かな相談体制を構築するとともに、専任スタッフによる企業訪問、セミナー等の開催による啓発や専門家の派遣等、企業の要望に的確に応える指導や助言等を実施する。

また、社会環境の変化に対応し、創業支援や新事業展開、営業力強化に対する支援を実施し新事業の創出を図るとともに、貴重な経営資源である企業人材の育成支援、企業の個人情報保護への取組みに係る支援、金融支援等、企業の経営基盤の強化に資する支援を総合的に実施する。

(1) 経営相談・指導事業 (178,451)

(国委託、県委託、県補助、くまもと産業創出基金、負担金、自主)

県内中小企業者等の様々な相談に対応するため、専任スタッフやコーディネーター等を配置し指導・助言を行うとともに、セミナー等の開催による啓発、また、高度な相談については専門家派遣を行い、中小企業者の経営課題の解決を図ることで中小企業の経営基盤を強化し、地域産業の発展に寄与する。

(主な活動内容)

- ・経営相談への指導・助言、企業訪問の実施、セミナー等の開催による啓発
- ・経営・技術・情報・DX等の専門的知識及び経験を有する専門家の登録及び派遣
- ・熊本県よろず支援拠点の運営
- ・財団事業や国・県等支援制度の情報提供 等

(2) 起業化支援事業 (25,144) (県委託、県補助、自主)

資金力や経営力に乏しい県内の創業予定者やベンチャー企業に事業スペースを提供するインキュベーション施設(夢挑戦プラザ21(益城町))を運営するとともに、インキュベーションマネージャーを配置し、入居者の起業化に関する指導・助言等を行う。また、くまもと大学連携インキュベータにも職員を配置して、入居者の起業化に対する支援を行う。さらに、入居者や県内創業者等を対象としたハンズオン支援やピッチイベ

ント等の開催を通じた起業促進を図る。

(主な活動内容)

- ・夢挑戦プラザ21の管理及び運営
- ・インキュベーションマネージャーによる入居者への指導・助言等
- ・くまもと大学連携インキュベータへの職員派遣
- ・ベンチャーマーケット（二火会）等の開催を通じた起業促進 等

(3) 新事業展開支援事業（172,681）（県補助、他委託）

新事業展開に取り組む県内中小企業等を支援するとともに、新規性を有する商品及び技術開発や販路開拓等に係る費用を助成する。また、有用な情報の提供や専門的知識の普及等を行う。

(主な活動内容)

- ・リーディング育成企業の新規性を有する技術開発や県内中小企業の新事業展開に向けた生産性向上と付加価値創出を目的とした助成
- ・リーディング育成企業や県内中小企業に対する個別支援やイノベーションプロデューサーによるモデル的な伴走支援（半導体・脱炭素分野） 等

(4) 企業人材育成事業（14,906）（自主）

企業の経営者や後継者の育成、経営力や生産現場力の強化、生産性向上の実践等を目的とした教育プログラムを実施する等、地域産業を担う県内中小企業者等の人材育成を支援する。

(主な活動内容)

- ・企業人材育成講座（「田原塾」、「ひのくに道場」等）の開催 等

(5) 企業信頼性向上支援事業（185,412）（県補助、負担金、自主）

個人情報保護に取り組む企業に対し、企業が個人情報を適切に取り扱う体制等を整備していることを認定するとともに、経営基盤の強化に資する個人情報保護等に関する認証取得を目指す企業の相談対応や指導・助言、制度や運用に関する知識の習得等を目的としたセミナーを開催する等、信頼性の向上に向けた企業の取組みを支援する。

(主な活動内容)

- ・ISO等規格認証取得に係る相談対応、啓発、専門家による指導・助言等
- ・プライバシーマーク付与適格性審査、認定 等

(6) 金融支援事業 (121, 185) (自主)

平成28年熊本地震により被害を受けた県内中小企業者等が、グループ補助金を活用して施設・設備の復旧等を行う場合に長期・無利子の貸付を行う。併せて、債権管理に伴い、必要に応じた貸付先へのフォローを行う。

(主な活動内容)

- ・被災中小企業施設・設備整備支援のための資金貸付及び債権管理 等

2 販路拡大 (61, 728)

県内中小企業者等の受注の確保や県境を超えた取引先の拡大を促進するため、発注企業の開拓、受発注企業の取引あっせんや取引商談会の開催等を行う。また、県内企業が大都市圏等の企業との新製品開発、課題解決、試作案件へ参入するために必要な提案力や商品の付加価値の向上に資する支援を実施する。併せて、下請取引上の苦情・紛争処理の相談や下請代金支払遅延等防止法の普及啓発により下請取引の適正化を図る。

(1) ビジネスマッチング推進事業 (50, 124) (県補助、他補助、販路開拓基金、負担金、自主)

専任スタッフ及びビジネスエージェンツ等を県内や東京、大阪に配置し、企業訪問等を通じた発注企業のニーズ情報や受注企業のシーズ情報等の収集・提供により県内受注企業と県内外発注企業との取引を推進する。また、単県及び合同商談会の開催、職員の同行訪問による県内受注企業と県内外発注企業との個別マッチング、県外の展示会での財団ブースの設置等を通して、県内企業が県外企業へ提案する機会を多数創出する。

(主な活動内容)

- ・職員の同行訪問による県内受注企業と県内外発注企業との個別マッチング
- ・各種商談会の開催
- ・テストマーケティング支援 (東京・台湾)
- ・東京・大阪ビジネスエージェンツ、自動車関連取引コーディネーター等の配置
- ・発注企業のニーズ情報や受注企業のシーズ情報等の収集・提供
- ・「下請かけこみ寺」の取引に係る法律相談への対応 等

(2) 付加価値向上支援事業 (11, 604)

(国補助、他補助、くまもと産業創出基金、販路開拓基金、自主)

販路開拓に意欲的に取り組む県内中小企業者等の自社製品や技術の付加価値向上を支援するため、国内外の展示会等への出展や外国出願等に係る費用の助成等を行う。

また、高付加価値な商品 (食品関連) づくりに資する商品開発や販路開拓支援の一環として、伴走支援を行うとともに、ブランディングに対する経費の助成を行う。

(主な活動内容)

- ・国内外の展示会等への出展費用の助成
- ・海外への事業展開等を計画している企業に対する外国出願費用の助成
- ・食品関連分野における伴走支援とブランディングに対する経費の助成 等

3 産学連携 (204,860)

産学行政の連携を促し、国、県が実施する産学連携支援策や大学等の技術シーズ等を活用して、県内中小企業者等の製品等の企画・開発から実用化までの取組みや技術の高度化等に対する支援を実施する。また、企業と大学や公設試等の橋渡し役として、人的・技術的なネットワークの構築及びその強化に繋がる取組みを実施する。

(1) 国等の研究開発事業化支援事業 (157,493) (国補助)

県内中小企業者等が国の補助を活用し、大学や公設試等の研究機関等と連携して行う、事業化に繋がる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組みを進めるにあたり、当財団が事業管理機関として支援する。

(主な活動内容)

- ・成長型中小企業等研究開発支援事業の事業管理機関に係る活動 等

(2) 産学行政橋渡し支援事業 (4,629) (くまもと産業創出基金、負担金、自主)

産学行政が一体となり地域産業の技術の高度化と企業の振興を目的とする「くまもと技術革新・融合研究会(R I S T)」等を活用して、新産業・新事業創出を目指す企業の発掘や研究開発プロジェクトの構築を進めるとともに、研究成果の事業化段階まで切れ目なく支援する仕組みの整備を実施する。

(主な活動内容)

- ・「くまもと技術革新・融合研究会(R I S T)」等を活用した産学連携の橋渡し支援、産学ネットワークの構築・強化、セミナー等の開催
- ・国等公募事業に係るコーディネート及び過去に終了した事業のフォローアップ
- ・財団所有特許等の維持管理 等

(3) 新産業創出・参入促進事業 (42,738) (県委託、負担金)

半導体やバイオ、食と健康・医療等の成長分野への中小企業者等の参入を促進するとともに、新技術の開発や担い手の育成、新製品・サービスの事業化を目指す企業に対して、コーディネーターや専任スタッフ等がセミナー等の開催による啓発、事業化案件発掘、ニーズ・シーズの発掘やマッチング等の支援を行い、事業化を促進する。

(主な活動内容)

- ・くまもと3D連携コンソーシアムの一部運営
- ・半導体産学官連携コーディネーターの配置
- ・「九州地域バイオクラスター推進協議会」に係る各種事業の実施
- ・食と健康や医工連携に係る専門アドバイザーによる商品開発や販路開拓等の支援 等

収益事業

財団の収益事業として以下の事業を実施する。

4 施設貸与等 (3,107)

(1) 保険代理事業 (43) (自主)

くまもと共済(熊本県火災共済協同組合/熊本県中小企業共済協同組合)が取り扱う火災共済、自動車共済等について、各種手続きや掛金の徴収・払込など保険代理業務を行う。

(2) 施設貸与事業 (3,064) (自主)

財団施設の賃貸、会議室等の有料貸出、及び(株)テクノインキュベーションセンター運営事務を行う。

5 資金提供 (3,162)

(1) 資金提供事業 (3,162) (自主)

創業初期やスタートアップ期の企業及び新分野進出期の企業に対する株式や新株予約権付社債の引受けによる資金提供を行う。

令和6年度正味財産増減予算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	R6予 算 額A	R5予 算 額B	R5決算見込額C	予算比較D=A-B	決・予比較E=A-C	備 考
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	26,989,000	27,959,000	27,983,000	△ 970,000	△ 994,000	
基本財産受取利息	26,989,000	27,959,000	27,983,000	△ 970,000	△ 994,000	
特定資産運用益	151,062,000	149,392,000	150,486,000	1,670,000	576,000	
特定資産受取利息	151,062,000	149,392,000	150,486,000	1,670,000	576,000	
受取会費	2,510,000	2,550,000	2,350,000	△ 40,000	160,000	
会員受取会費	2,510,000	2,550,000	2,350,000	△ 40,000	160,000	
事業収益	227,621,000	209,249,000	216,070,000	18,372,000	11,551,000	
保険代理事業収益	583,000	535,000	728,000	48,000	△ 145,000	
受講料収益	16,180,000	14,830,000	11,330,000	1,350,000	4,850,000	
プライハンスマーク事業収益	196,345,000	179,369,000	182,315,000	16,976,000	14,030,000	
財産貸付収益	14,512,000	14,513,000	14,517,000	△ 1,000	△ 5,000	
著作権等受取使用料	1,000	2,000	4,000	△ 1,000	△ 3,000	
その他収益	0	0	7,176,000	0	△ 7,176,000	
受取補助金等	623,963,000	348,031,000	508,457,000	275,932,000	115,506,000	
受取補助金	409,884,000	147,905,000	312,381,000	261,979,000	97,503,000	
受託事業収益	214,079,000	200,126,000	196,076,000	13,953,000	18,003,000	
受取負担金	10,177,000	4,053,000	4,104,000	6,124,000	6,073,000	
受取専門家派遣負担金	1,006,000	1,006,000	991,000	0	15,000	
受取人件費負担金	1,000,000	1,165,000	1,000,000	△ 165,000	0	
共済掛金	256,000	248,000	249,000	8,000	7,000	
受取その他の負担金	7,915,000	1,634,000	1,864,000	6,281,000	6,051,000	
雑収益	3,667,000	5,158,000	4,459,000	△ 1,491,000	△ 792,000	
受取利息	50,000	52,000	52,000	△ 2,000	△ 2,000	
雑収益	3,617,000	5,106,000	4,407,000	△ 1,489,000	△ 790,000	
引当金取崩額	0	0	6,511,000	0	△ 6,511,000	
準備金取崩額	0	0	6,511,000	0	△ 6,511,000	
経常収益計	1,045,989,000	746,392,000	920,420,000	299,597,000	125,569,000	
(2) 経常費用						
事業費	1,086,592,000	812,643,000	931,631,000	273,949,000	154,961,000	
委員報酬	3,011,000	2,868,000	2,870,000	143,000	141,000	
役員報酬	4,718,000	4,812,000	4,718,000	△ 94,000	0	
給料手当	98,403,000	96,068,000	95,418,000	2,335,000	2,985,000	
臨時雇賃金	116,070,000	99,897,000	104,940,000	16,173,000	11,130,000	
賞与引当金繰入	10,341,000	9,987,000	10,341,000	354,000	0	
退職給付引当金繰入	6,777,000	6,822,000	6,941,000	△ 45,000	△ 164,000	
福利厚生費	36,941,000	39,067,000	36,295,000	△ 2,126,000	646,000	
旅費交通費	66,297,000	58,400,000	51,749,000	7,897,000	14,548,000	
通信運搬費	6,750,000	6,737,000	7,615,000	13,000	△ 865,000	
減価償却費	17,681,000	16,747,000	14,750,000	934,000	2,931,000	
消耗品費	6,136,000	6,628,000	6,291,000	△ 492,000	△ 155,000	
修繕費	2,488,000	2,885,000	2,455,000	△ 397,000	33,000	
工事請負費	157,000	157,000	0	0	157,000	
印刷製本費	1,473,000	1,765,000	1,677,000	△ 292,000	△ 204,000	
広告宣伝費	282,000	226,000	3,727,000	56,000	△ 3,445,000	
水道光熱費	7,721,000	10,106,000	6,975,000	△ 2,385,000	746,000	
燃料費	360,000	201,000	343,000	159,000	17,000	
原稿料	1,450,000	1,450,000	300,000	0	1,150,000	
食糧費	624,000	517,000	416,000	107,000	208,000	
資料購入費	1,989,000	1,675,000	1,618,000	314,000	371,000	
会議費	171,000	99,000	161,000	72,000	10,000	
渉外費	1,071,000	846,000	551,000	225,000	520,000	
研修費	2,349,000	2,424,000	1,390,000	△ 75,000	959,000	
諸謝金	199,127,000	201,782,000	203,600,000	△ 2,655,000	△ 4,473,000	
使用料及び賃借料	33,843,000	29,777,000	29,920,000	4,066,000	3,923,000	
損害保険料	1,328,000	1,069,000	919,000	259,000	409,000	
保守点検費	7,501,000	6,770,000	5,533,000	731,000	1,968,000	
委託料	53,951,000	20,484,000	30,114,000	33,467,000	23,837,000	
支払手数料	1,400,000	1,319,000	1,227,000	81,000	173,000	
雑役務費	700,000	0	513,000	700,000	187,000	
租税公課	21,273,000	18,130,000	22,983,000	3,143,000	△ 1,710,000	
負担金	2,131,000	2,432,000	2,030,000	△ 301,000	101,000	
特許出願料	0	22,000	6,000	△ 22,000	△ 6,000	
助成金	288,339,000	70,679,000	184,079,000	217,660,000	104,260,000	
雑費	3,636,000	9,397,000	1,919,000	△ 5,761,000	1,717,000	
準備金繰入	80,103,000	80,398,000	80,399,000	△ 295,000	△ 296,000	
貸倒引当金繰入	0	0	337,000	0	△ 337,000	
貸倒損失	0	0	6,511,000	0	△ 6,511,000	

令和6年度正味財産増減予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	R6予 算 額A	R5予 算 額B	R5決算見込額C	予算比較D=A-B	決・予比較E=A-C	備 考
管理費	21,488,000	20,129,000	21,360,000	1,359,000	128,000	
役員報酬	849,000	755,000	849,000	94,000	0	
給料手当	2,210,000	2,044,000	1,957,000	166,000	253,000	
臨時雇賃金	1,160,000	1,057,000	1,160,000	103,000	0	
賞与引当金繰入	510,000	408,000	510,000	102,000	0	
福利厚生費	1,288,000	1,131,000	1,277,000	157,000	11,000	
共済給付引当金繰入	256,000	248,000	249,000	8,000	7,000	
退職給付引当金繰入	2,019,000	1,179,000	1,263,000	840,000	756,000	
旅費交通費	671,000	610,000	671,000	61,000	0	
通信運搬費	459,000	549,000	442,000	△ 90,000	17,000	
減価償却費	3,793,000	3,799,000	3,799,000	△ 6,000	△ 6,000	
消耗品費	744,000	715,000	742,000	29,000	2,000	
修繕費	449,000	493,000	433,000	△ 44,000	16,000	
工事請負費	43,000	43,000	0	0	43,000	
印刷製本費	75,000	57,000	75,000	18,000	0	
広告宣伝費	27,000	9,000	27,000	18,000	0	
水道光熱費	1,443,000	1,950,000	1,299,000	△ 507,000	144,000	
燃料費	1,000	0	0	1,000	1,000	
新聞図書費	45,000	37,000	43,000	8,000	2,000	
会議費	32,000	25,000	32,000	7,000	0	
交際費	144,000	134,000	143,000	10,000	1,000	
研修費	1,000	1,000	0	0	1,000	
使用料及び賃借料	1,577,000	1,244,000	1,399,000	333,000	178,000	
災害保険料	260,000	187,000	153,000	73,000	107,000	
保守点検費	662,000	687,000	647,000	△ 25,000	15,000	
委託料	1,869,000	1,883,000	3,294,000	△ 14,000	△ 1,425,000	
支払手数料	123,000	109,000	121,000	14,000	2,000	
租税公課	580,000	570,000	603,000	10,000	△ 23,000	
諸会費	116,000	116,000	97,000	0	19,000	
負担金	21,000	30,000	21,000	△ 9,000	0	
雑費	20,000	20,000	13,000	0	7,000	
支払利息	41,000	39,000	41,000	2,000	0	
経常費用計	1,108,080,000	832,772,000	952,991,000	275,308,000	155,089,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 62,091,000	△ 86,380,000	△ 32,571,000	24,289,000	△ 29,520,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	
特定資産評価損益等	1,850,000	0	11,498,000	1,850,000	△ 9,648,000	
評価損益等計	1,850,000	0	11,498,000	1,850,000	△ 9,648,000	
当期経常増減額	△ 60,241,000	△ 86,380,000	△ 21,073,000	26,139,000	△ 39,168,000	
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	0	12,000,000	0	△ 12,000,000	0	
有価証券売却益	0	12,000,000	0	△ 12,000,000	0	
経常外収益計	0	12,000,000	0	△ 12,000,000	0	
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	12,000,000	0	△ 12,000,000	0	
他会計振替額	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 60,241,000	△ 74,380,000	△ 21,073,000	14,139,000	△ 39,168,000	
一般正味財産期首残高	5,740,170,654	5,761,243,654	5,761,243,654	△ 21,073,000	△ 21,073,000	
一般正味財産期末残高	5,679,929,654	5,686,863,654	5,740,170,654	△ 6,934,000	△ 60,241,000	
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	0	0	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,333,562,830	1,333,562,830	1,333,562,830	0	0	
指定正味財産期末残高	1,333,562,830	1,333,562,830	1,333,562,830	0	0	
III 正味財産期末残高	7,013,492,484	7,020,426,484	7,073,733,484	△ 6,934,000	△ 60,241,000	

令和6年度正味財産増減予算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業合計(A)		収益事業等合計(B)		法人会計(C)	合 計 (A+B+C)
	公益目的事業	施設貸与事業等 (収益事業1)	資金提供事業 (収益事業2)	合 計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	26,989,000	26,989,000
基本財産受取利息	0	0	0	0	26,989,000	26,989,000
特定資産運用益	138,264,000	0	3,146,000	3,146,000	9,652,000	151,062,000
特定資産受取利息	138,264,000	0	3,146,000	3,146,000	9,652,000	151,062,000
受取会費	0	0	0	0	2,510,000	2,510,000
会員受取会費	0	0	0	0	2,510,000	2,510,000
事業収益	212,526,000	15,095,000	0	15,095,000	0	227,621,000
保険代理事業収益	0	583,000	0	583,000	0	583,000
受講料収益	16,180,000	0	0	0	0	16,180,000
プライベートマーク事業収益	196,345,000	0	0	0	0	196,345,000
財産貸付収益	0	14,512,000	0	14,512,000	0	14,512,000
著作権等受取使用料	1,000	0	0	0	0	1,000
受取補助金等	611,077,000	12,886,000	0	12,886,000	0	623,963,000
受取補助金	409,884,000	0	0	0	0	409,884,000
受託事業収益	201,193,000	12,886,000	0	12,886,000	0	214,079,000
受取負担金	9,921,000	0	0	0	256,000	10,177,000
受取専門家派遣負担金	1,006,000	0	0	0	0	1,006,000
受取人件費負担金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
共済掛金	0	0	0	0	256,000	256,000
受取その他の負担金	7,915,000	0	0	0	0	7,915,000
雑収益	1,641,000	1,980,000	40,000	2,020,000	6,000	3,667,000
受取利息	4,000	0	40,000	40,000	6,000	50,000
雑収益	1,637,000	1,980,000	0	1,980,000	0	3,617,000
経常収益計	973,429,000	29,961,000	3,186,000	33,147,000	39,413,000	1,045,989,000
(2) 経常費用						
事業費	1,057,017,000	24,644,000	4,931,000	29,575,000	0	1,086,592,000
委員報酬	2,906,000	0	105,000	105,000	0	3,011,000
役員報酬	4,341,000	283,000	94,000	377,000	0	4,718,000
給料手当	95,259,000	2,668,000	476,000	3,144,000	0	98,403,000
臨時雇賃金	109,513,000	6,005,000	552,000	6,557,000	0	116,070,000
賞与引当金繰入	10,115,000	170,000	56,000	226,000	0	10,341,000
退職給付引当金繰入	6,777,000	0	0	0	0	6,777,000
福利厚生費	34,729,000	1,763,000	449,000	2,212,000	0	36,941,000
旅費交通費	65,906,000	8,000	383,000	391,000	0	66,297,000
通信運搬費	6,664,000	19,000	67,000	86,000	0	6,750,000
減価償却費	13,787,000	3,751,000	143,000	3,894,000	0	17,681,000
消耗品費	5,961,000	140,000	35,000	175,000	0	6,136,000
修繕費	1,393,000	1,033,000	62,000	1,095,000	0	2,488,000
工事請負費	128,000	23,000	6,000	29,000	0	157,000
印刷製本費	1,440,000	25,000	8,000	33,000	0	1,473,000
広告宣伝費	270,000	9,000	3,000	12,000	0	282,000
水道光熱費	4,180,000	3,379,000	162,000	3,541,000	0	7,721,000
燃料費	360,000	0	0	0	0	360,000
原稿料	1,450,000	0	0	0	0	1,450,000
食糧費	624,000	0	0	0	0	624,000
資料購入費	1,969,000	15,000	5,000	20,000	0	1,989,000
会議費	154,000	0	17,000	17,000	0	171,000
渉外費	975,000	0	96,000	96,000	0	1,071,000
研修費	2,348,000	1,000	0	1,000	0	2,349,000
諸謝金	199,127,000	0	0	0	0	199,127,000
使用料及び賃借料	32,590,000	927,000	326,000	1,253,000	0	33,843,000
損害保険料	1,023,000	278,000	27,000	305,000	0	1,328,000
保守点検費	6,820,000	606,000	75,000	681,000	0	7,501,000
委託料	51,475,000	1,745,000	731,000	2,476,000	0	53,951,000
支払手数料	1,345,000	41,000	14,000	55,000	0	1,400,000
雑役務費	700,000	0	0	0	0	700,000
租税公課	18,729,000	1,555,000	989,000	2,544,000	0	21,273,000
負担金	2,131,000	0	0	0	0	2,131,000
助成金	288,339,000	0	0	0	0	288,339,000
雑費	3,386,000	200,000	50,000	250,000	0	3,636,000
準備金繰入	80,103,000	0	0	0	0	80,103,000

令和6年度正味財産増減予算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業合計(A)	収益事業等合計(B)			法人会計(C)	合 計 (A+B+C)
	公益目的事業	施設貸与事業等 (収益事業1)	資金提供事業 (収益事業2)	合 計		
管理費	0	0	0	0	21,488,000	21,488,000
役員報酬	0	0	0	0	849,000	849,000
給料手当	0	0	0	0	2,210,000	2,210,000
臨時雇賃金	0	0	0	0	1,160,000	1,160,000
賞与引当金繰入	0	0	0	0	510,000	510,000
福利厚生費	0	0	0	0	1,288,000	1,288,000
共済給付引当金繰入	0	0	0	0	256,000	256,000
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	2,019,000	2,019,000
旅費交通費	0	0	0	0	671,000	671,000
通信運搬費	0	0	0	0	459,000	459,000
減価償却費	0	0	0	0	3,793,000	3,793,000
消耗品費	0	0	0	0	744,000	744,000
修繕費	0	0	0	0	449,000	449,000
工事請負費	0	0	0	0	43,000	43,000
印刷製本費	0	0	0	0	75,000	75,000
広告宣伝費	0	0	0	0	27,000	27,000
水道光熱費	0	0	0	0	1,443,000	1,443,000
燃料費	0	0	0	0	1,000	1,000
新聞図書費	0	0	0	0	45,000	45,000
会議費	0	0	0	0	32,000	32,000
交際費	0	0	0	0	144,000	144,000
研修費	0	0	0	0	1,000	1,000
使用料及び賃借料	0	0	0	0	1,577,000	1,577,000
災害保険料	0	0	0	0	260,000	260,000
保守点検費	0	0	0	0	662,000	662,000
委託料	0	0	0	0	1,869,000	1,869,000
支払手数料	0	0	0	0	123,000	123,000
租税公課	0	0	0	0	580,000	580,000
諸会費	0	0	0	0	116,000	116,000
負担金	0	0	0	0	21,000	21,000
雑費	0	0	0	0	20,000	20,000
支払利息	0	0	0	0	41,000	41,000
経常費用計	1,057,017,000	24,644,000	4,931,000	29,575,000	21,488,000	1,108,080,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 83,588,000	5,317,000	△ 1,745,000	3,572,000	17,925,000	△ 62,091,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	1,850,000	1,850,000	0	1,850,000
評価損益等計	0	0	1,850,000	1,850,000	0	1,850,000
当期経常増減額	△ 83,588,000	5,317,000	105,000	5,422,000	17,925,000	△ 60,241,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産除却費	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 83,588,000	5,317,000	105,000	5,422,000	17,925,000	△ 60,241,000
一般正味財産期首残高	3,502,070,315	17,115,229	35,998,252	53,113,481	2,184,986,858	5,740,170,654
一般正味財産期末残高	3,418,482,315	22,432,229	36,103,252	58,535,481	2,202,911,858	5,679,929,654
II 指定正味財産増減の部						0
受取補助金等	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	0	649,632,830	649,632,830	678,930,000	1,333,562,830
指定正味財産期末残高	5,000,000	0	649,632,830	649,632,830	678,930,000	1,333,562,830
III 正味財産期末残高	3,423,482,315	22,432,229	685,736,082	708,168,311	2,881,841,858	7,013,492,484